

系統の予想潮流等に関する情報の利用における留意点

- 本資料は、当社「系統利用に関する情報公表ルール」に基づき、「予想潮流等一覧表」に関する情報を公表するものです。本資料に掲載する情報は、系統連系の可否、連系条件、工事要否、工事費負担、出力制御の有無等を保証するものではありません。
- 本資料に掲載する情報は、公開再開にあたり、暫定的な仕様に基づく公開として作成したものです。このため、従来の公開資料と比較して、掲載する情報量、表示内容および算定・抽出方法を一部簡略化しています。なお、従来の仕様による「系統連系空容量マッピング」の公開については準備が整い次第当社ホームページ上でお知らせのうえ公開を再開する予定です。
- 系統構成マッピング・系統構成は、系統の接続関係を示すことを目的とした資料であり、従来の系統連系空容量マッピングにおいて示していた、空容量の有無、ノンファーム型接続の要否、平常時出力制御の可能性等に応じた設備別の色分け表示は行っておりません。これらの情報を確認される場合は、予想潮流等一覧表に掲載する各設備の予想潮流・運用容量値をご確認ください。または、事前相談をお申し込みいただき、平常時における混雑発生の有無（特別高圧接続）や熱容量に起因する連系制限の有無（高圧接続）をご確認ください。
- 系統構成マッピングに表示する送電線、変電所その他の設備は、系統構成の概要を示すものであり、実際の設備位置、経路、接続形態等と異なる場合があります。
- 従来の系統連系空容量マッピングにおける運用容量一覧表は、予想潮流等一覧表に統合しています（月1回の更新を予定）。なお、統合後の予想潮流等一覧表において、配電用変電所等以外の設備では空容量を掲載対象外とし、該当する欄には「-」を表示しています。
- 予想潮流等一覧表に掲載する運用容量値、予想潮流、空容量その他の情報は、暫定的に簡略化したデータ選定方法により作成したものです。このため、従来公表していた運用容量一覧表または空容量マッピングの数値と差異が生じる場合があります。
- 予想潮流等一覧表（送電線・変電所）において、配電系統^{*1}の1次電圧/2次電圧は掲載対象外とし、該当する欄は空白としています。
※1：当社エリア内では、22kV以下のものを指す
- 今回の公開情報は、2025年度ゴールデンウィーク期間中の需要・潮流実績に基づき算定しています。2026年度ゴールデンウィーク期間中の需要・潮流実績に基づく算定は、今後実施予定としています。
- 本資料に掲載する運用容量値は、原則として熱容量に基づき算定したのですが、電圧、系統安定度、系統構成、保護・制御条件その他の要因により、実際の系統連系にあたって制約が生じる場合があります。従来は運用容量値として、「流通設備の整備計画の策定（送配電等業務指針第55条関連）におけるN-1電制の考え方について」（電力広域的運営推進機関）による運用容量（電制適用前）を表示していましたが、今回の公開情報以降は、基幹系統・ローカル系統では運用容量（電制適用後）を表示しています。
- 空容量や予想潮流は目安であり、連系容量および接続の可否、出力制御量を保証するものではありません。実際の系統連系にあたっては、接続検討のお申込みによる詳細検討が必要となり、その結果、本資料に掲載する空容量、運用容量値、制約内容等と異なる結果となる場合があります。

- 本資料上で空容量が有る場合であっても、送電線または変圧器の故障時、上位系統の制約、系統安定度その他の要因により、出力制御、系統対策工事、運用上の制約その他の条件が必要となる場合があります。
- 空容量が無い、または少ない箇所に新たな発電設備等を連系する場合には、平常時出力制御、系統対策工事その他の対策が必要となる可能性があります。
- 本資料において空容量がないこと、または空容量が「－」表示であることをもって、事前相談または接続検討申込みの受付を制限するものではありません。
- 平常時出力制御が発生する可能性については、想定潮流の合理化の考え方に基づく将来の発電機出力・電力需要等から想定したものであり、実際の系統状況または個別検討の結果により変更となる場合があります。
- ノンファーム型接続が必要となる系統であっても、別途 N-1 電制、系統対策工事、出力制御その他の対策が必要となる場合があります。
- N-1 電制の適用可否および適用可能量を掲載している場合であっても、これらは熱容量制約の解消を目的とした目安であり、接続検討等の詳細検討の結果、適用可否または適用可能量が変更となる場合があります。
- 配電用変電所等については、本資料上で空容量が有る場合であっても、変電所逆潮流対策、バンク逆潮流対策その他の対策が必要となる場合があります。この場合、対策に係る費用をご負担いただくこと、または対策完了まで連系をお待ちいただくことがあります。
- 使用開始から3年以内に増強した系統へ連系する場合は、空容量の範囲内であっても、過去の増強工事費の一部を遡ってご負担いただく場合があります。
- 電源線、専用線その他の設備に新規電源が連系する場合には、本資料上の表示内容にかかわらず、系統増強が必要となる場合があります。具体的な連系条件については、接続検討の結果としてお示しします。
- 本資料は、特定時点における系統状況および当社が把握している発電設備等の申込状況等を踏まえて作成したものであり、その後の申込状況、系統運用、設備形成、工事計画、需給状況その他の事情により、予告なく変更となる場合があります。
- 公表することにより、テロ等による社会的に大きな影響を受けることが懸念される重要施設への供給システムに関する情報、個別の電力供給契約が特定可能な第三者情報、個々の電源の運転状況または需要者の電力使用状況が推測可能となる情報等については、公開しておりません。
- 送電線名に発電所名、需要者名等が含まれている場合には、送電線名を「送電線」として表示する場合があります。
- 系統連系の可否、連系条件、必要となる対策工事、工事費負担、出力制御の可能性その他の具体的な条件については、接続検討のお申込みによりご確認ください。
- 当社の公開する系統アクセス情報を利用される方が、本情報を用いて行う一切の行為について、当社は責任を負いません。

以上